

- 足元の企業景況感は大企業を中心に悪化
- 今後は、経済の好循環に向けた賃金上昇と価格転嫁の進展に期待
- 人手不足などを背景に、研究開発・効率化投資計画は加速

企業の景況感は大企業を中心に悪化

日銀短観3月調査によれば、足元の企業の景況感を問う業況判断DI「最近」が大企業を中心に悪化しました(図表1)。大企業・製造業は8四半期ぶり、同・非製造業は6四半期ぶりの悪化となりました。中小企業は、製造業、非製造業ともにほぼ横ばい推移となりました。大企業では為替の円高推移や原材料費の高騰などが影響したとみられる一方で、中小企業ではインバウンド(訪日客)需要などが下支えとなったと推察されます。

「先行き」の業況判断DIは、大企業、中小企業ともに悪化しました(図表1)。背景には、①保護主義的な通商政策の世界的な広がり、②不安定な金融市場動向、③人件費等のコスト増などがあるとみられます。

足元の景況感悪化の影響を一時的なものにとどめ、2012年12月からの景気回復局面をさらに長期化させるには、①海外需要の安定、②賃金上昇と価格転嫁の好循環が鍵を握るとみられます。

それに関して、2018年春闘の賃金引上げは2017年(2.05%)を上回る2.17%(平均賃金方式：集計組合員数による加重平均、3月下旬時点、連合集計)となりました。また、日銀短観の価格判断で、仕入価格の上昇には及ばないものの、販売価格も概ね上昇方向となっており、好循環に向けた変化の兆しがうかがえます。

研究開発・効率化投資が期待できる

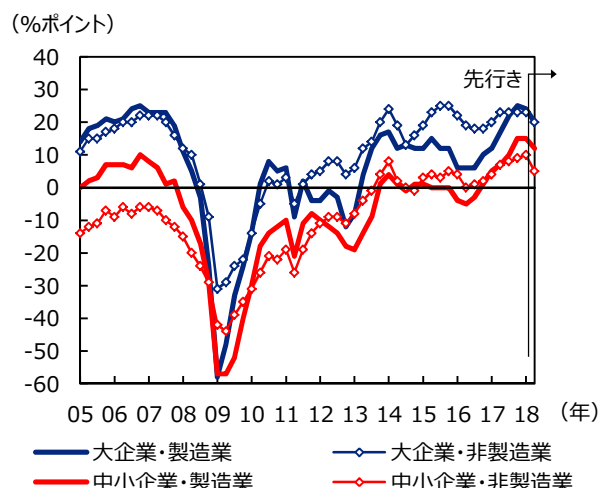
ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額(除く土地投資額)の全規模・全産業ベースは、2017年度実績見込みの前年度比+4.2%に対して、2018年度の計画は同+2.0%となりました。しかしながら、内訳をみますとソフトウェア投資額、研究開発投資額が、2018年度初時点で既に2017年度実績見込みを上回る計画となっています(図表2)。

①生産・営業用設備、②雇用に対する不足感は一段と強まる中、企業競争力向上、人手不足に対応した研究開発・効率化投資が期待されます。

(2018年4月2日 11時執筆)

図表1 日銀短観 業況判断DI

2005年3月～2018年6月：四半期



注：業況判断DIは「良い」と回答した企業の割合から、「悪い」と回答した企業の割合を引いたもの
2018年3月以降は、調査対象企業見直し後の新ベース
出所：NEEDS-FinancialQUEST、日銀のデータを基にアセットマネジメントOneが作成

図表2 日銀短観 設備投資額
(全規模・全産業)

	2017年度 (実績見込み)	2018年度 (計画)
	3月調査	3月調査
ソフトウェア・研究開発を含む 設備投資額【前年度比、%】	4.2	2.0
ソフトウェア投資額	3.7	8.1
研究開発投資額	1.3	1.5

注：除く土地投資額
出所：日銀のデータを基にアセットマネジメントOneが作成

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。